

平成 2 7 年 度 相 模 原 市
下 水 道 事 業 会 計 予 算

平成27年度相模原市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成27年度相模原市下水道事業会計の予算は、次により定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1	処理区域内人口	686,540 人
2	主要な建設改良事業	
(1)	公共下水道整備事業(管渠)	3,741,354 千円
(2)	公共下水道整備事業(ポンプ場)	269,500 千円
(3)	農業集落排水整備事業(管渠)	500 千円
(4)	農業集落排水整備事業(処理場)	25,000 千円
(5)	市設置高度処理型浄化槽整備事業	524,779 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第1款	公共下水道事業収益	15,962,737 千円	
第1項	公共下水道営業収益	10,831,785 千円	
第2項	公共下水道営業外収益	4,844,098 千円	
第3項	公共下水道特別利益	286,854 千円	
第2款	農業集落排水事業収益	31,098 千円	
第1項	農業集落排水営業収益	3,180 千円	
第2項	農業集落排水営業外収益	27,918 千円	
第3款	市設置高度処理型浄化槽事業収益	65,254 千円	
第1項	市設置高度処理型浄化槽営業収益	19,930 千円	
第2項	市設置高度処理型浄化槽営業外収益	45,324 千円	

支 出

第1款 公共下水道事業費用	15,513,903 千円
第1項 公共下水道営業費用	12,782,725 千円
第2項 公共下水道営業外費用	2,721,178 千円
第3項 公共下水道予備費	10,000 千円
第2款 農業集落排水事業費用	53,811 千円
第1項 農業集落排水営業費用	51,283 千円
第2項 農業集落排水営業外費用	2,528 千円
第3款 市設置高度処理型浄化槽事業費用	175,694 千円
第1項 市設置高度処理型浄化槽営業費用	171,636 千円
第2項 市設置高度処理型浄化槽営業外費用	4,058 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額3,961,208千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額及び損益勘定留保資金等で補てんするものとする。)

収 入	
第1款 公共下水道資本的収入	7,249,468 千円
第1項 公共下水道企業債	3,036,400 千円
第2項 公共下水道他会計負担金	2,784,941 千円
第3項 公共下水道分担金	26,429 千円
第4項 公共下水道負担金	5,199 千円
第5項 公共下水道国庫補助金	1,050,399 千円
第6項 公共下水道県補助金	333,100 千円
第7項 公共下水道その他資本的収入	13,000 千円
第2款 農業集落排水資本的収入	34,023 千円
第1項 農業集落排水企業債	25,300 千円
第2項 農業集落排水他会計負担金	8,573 千円
第3項 農業集落排水分担金	150 千円
第3款 市設置高度処理型浄化槽資本的収入	526,372 千円
第1項 市設置高度処理型浄化槽企業債	165,400 千円
第2項 市設置高度処理型浄化槽他会計負担金	1,755 千円
第3項 市設置高度処理型浄化槽分担金	13,724 千円
第4項 市設置高度処理型浄化槽国庫補助金	59,793 千円
第5項 市設置高度処理型浄化槽県補助金	285,700 千円

支 出

第 1 款 公共下水道資本的支出	11,210,462 千円
第 1 項 公共下水道建設改良費	4,010,854 千円
第 2 項 公共下水道固定資産購入費	312,218 千円
第 3 項 公共下水道企業債償還金	6,887,390 千円
第 2 款 農業集落排水資本の支出	34,074 千円
第 1 項 農業集落排水建設改良費	25,500 千円
第 2 項 農業集落排水企業債償還金	8,574 千円
第 3 款 市設置高度処理型浄化槽資本の支出	526,535 千円
第 1 項 市設置高度処理型浄化槽建設改良費	524,779 千円
第 2 項 市設置高度処理型浄化槽企業債償還金	1,756 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
			千円		千円
公共下水道 資本的支出	公共下水道 建設改良費	相南地区雨水 幹線整備事業	533,700	27	180,000
				28	353,700

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道 建設費充当	千円 2,648,500	借入先 ・財務省 ・その他 借入方法 ・普通貸借 ・証券発行 借入時期 ・平成27年度と する。 ただし、事業 の進捗等により 翌年度以降に繰 越して借り入れ ることができる。	年5.0%以内 ただし、利 率見直し方式 で借り入れる 政府資金及び 地方公共団体 金融機構資金 について、利 率の見直しを 行った後にお いては、当該 見直し後の利 率とする。	政府資金については、その 融資条件により、銀行その他 の場合には、その債権者と協 定するところによる。 ただし、企業財政の都合に より繰上償還又は償還期限の 短縮若しくは未償還額を借換 えすることができる。
流域下水道 負担金充当	241,900			
農業集落排水 建設費充当	25,300			
市設置高度 処理型浄化槽 建設費充当	165,400			
下水道事業 特別措置分 公債費充当	146,000			
合計	3,227,100			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、6,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

760,756 千円

(他会計からの補助金)

第10条 雨水処理費等に要する費用の一部に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、4,559,000千円である。

平成27年2月18日提出

相模原市長 加山俊夫

下 水 道 事 業 会 計
予 算 に 関 す る 説 明 書

平成27年度相模原市下水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公共下水道事業収益			千円	
			15,962,737	
	1 公共下水道営業収益		10,831,785	
		1 下水道料	9,409,259	下水道使用料
		11 雨水処理負担金	1,421,407	雨水処理費等に対する一般会計負担金
		99 その他営業収益	1,119	証明手数料等
	2 公共下水道営業外収益		4,844,098	
		1 受取利息及び配当金	118	受取利息等の収入
		11 他会計負担金	338,785	汚水処理費に対する一般会計負担金等
		31 国庫補助金	136,885	公共下水道調査費に係る補助金
		51 長期前受金戻入	4,366,618	減価償却に伴う長期前受金の収益化
		99 雑収益	1,692	下水道用地の占有料等の収入
	3 公共下水道特別利益		286,854	
	21 過年度長期前受金戻入	286,854	減価償却に伴う長期前受金の収益化	

款	項	目	予 定 額	備 考
2 農業集落排水 事業収益			千円 31,098	
	1 農業集落排水 営業収益		3,180	
		1 下 水 道 料 使 用 料	3,180	下水道使用料
	2 農業集落排水 営業外収益		27,918	
		11 他会計負担金	1,997	汚水処理費に対する一般 会計負担金等
		41 県 補 助 金	600	農業集落排水施設管理費 に係る交付金
		51 長 期 前 受 金 入 戻	25,321	減価償却に伴う長期前受 金の収益化
3 市 設 置 型 高度処理 浄化槽 事業収益			65,254	
	1 市 設 置 型 高度処理 浄化槽 営業収益		19,930	
		1 下 水 道 料 使 用 料	19,930	下水道使用料
	2 市 設 置 型 高度処理 浄化槽 営業外収益		45,324	
		11 他会計負担金	1,954	汚水処理費に対する一般 会計負担金等
		41 県 補 助 金	6,000	市設置高度処理型浄化槽 普及指導費に係る交付金
		51 長 期 前 受 金 入 戻	37,370	減価償却に伴う長期前受 金の収益化

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公共下水道 事業費用			千円	
			15,513,903	
	1 公共下水道 営業費用		12,782,725	
		1 管 渠 費	669,583	管渠の維持管理に要する 経費
		6 ポンプ場費	213,886	ポンプ場施設の維持管理 に要する経費
		26 流域下水道 管理費	2,920,828	流域下水道管理費に要す る経費
		31 普及指導費	2,851	水洗化促進に要する経費
		36 業 務 費	379,655	使用料等の徴収に要する 経費
		41 総 係 費	549,123	事業活動全般に関連する 経費
		46 減価償却費	8,046,508	固定資産の減価償却費
		51 資産減耗費	291	固定資産の除却費
	2 公共下水道 営業外費用		2,721,178	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	2,501,178	企業債及び一時借入金の 利息等
		21 消費 税 及 び 地 方 消 費 税	220,000	
	3 公共下水道 予 備 費		10,000	
	91 予 備 費	10,000		

款	項	目	予 定 額	備 考
2 農業集落排水事業費用	1 農業集落排水営業費用		千円 53,811	
		1 管 渠 費	4,316	管渠の維持管理に要する経費
		11 処 理 場 費	12,181	処理場施設の維持管理に要する経費
		31 普 及 指 導 費	550	水洗化促進に要する経費
		36 業 務 費	61	使用料等の徴収に要する経費
		41 総 係 費	71	事業活動全般に関連する経費
		46 減 価 償 却 費	25,322	固定資産の減価償却費
		51 資 産 減 耗 費	8,782	固定資産の除却費
		2 農業集落排水営業外費用		2,528
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		2,528	企業債の利息
	3 市 設 置 型 高 度 処 理 浄 化 槽 事 業 費 用	1 市 設 置 型 高 度 処 理 浄 化 槽 営 業 費 用		175,694
16 浄 化 槽 費			92,548	浄化槽の維持管理に要する経費
31 普 及 指 導 費			6,540	水洗化促進に要する経費
36 業 務 費			2,816	使用料等の徴収に要する経費
41 総 係 費			25,500	事業活動全般に関連する経費
46 減 価 償 却 費			44,232	固定資産の減価償却費
2 市 設 置 型 高 度 処 理 浄 化 槽 営 業 外 費 用			4,058	
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費			4,058	企業債の利息

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公共下水道 資本的収入			千円	
			7,249,468	
	1 公共下水道 企業債		3,036,400	
		1 建設企業債	3,036,400	公共下水道整備事業等に 充当する企業債
	2 公共下水道 他会計負担金		2,784,941	
		1 他会計負担金	2,784,941	資本費に対する一般会計 負担金
	3 公共下水道 分担金		26,429	
		1 その他 受益者分担金	26,429	公共下水道整備に係る受 益者分担金
	4 公共下水道 負担金		5,199	
		1 その他 受益者負担金	5,199	公共下水道整備に係る受 益者負担金
	5 公共下水道 国庫補助金		1,050,399	
		1 国庫補助金	1,050,399	公共下水道整備に係る補 助金
	6 公共下水道 県補助金		333,100	
	1 県補助金	333,100	公共下水道整備に係る交 付金	
7 公共下水道 その他の 資本的収入		13,000		
	99 その他 資本的収入	13,000	その他の収入	

款	項	目	予 定 額	備 考
2 農業集落排水資本的収入			千円 34,023	
	1 農業集落排水企業債		25,300	
		1 建設企業債	25,300	農業集落排水整備に充当する企業債
	2 農業集落排水他会計負担金		8,573	
		1 他会計負担金	8,573	汚水資本費に対する一般会計負担金
	3 農業集落排水分担金		150	
1 その他受益者分担金		150	農業集落排水整備に係る受益者分担金	
3 市設置高度浄化槽資本的収入			526,372	
	1 市設置高度浄化企業債		165,400	
		1 建設企業債	165,400	市設置高度処理型浄化槽事業に充当する企業債
	2 市設置高度浄化他会計負担金		1,755	
		1 他会計負担金	1,755	汚水資本費に対する一般会計負担金
	3 市設置高度浄化分担金		13,724	
		1 その他受益者分担金	13,724	市設置高度処理型浄化槽整備に係る受益者分担金
	4 市設置高度浄化国庫補助金		59,793	
1 国庫補助金		59,793	市設置高度処理型浄化槽整備に係る補助金	
5 市設置高度浄化県補助金		285,700		
	1 県補助金	285,700	市設置高度処理型浄化槽整備に係る交付金	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公共下水道 資本的支出			千円	
			11,210,462	
	1 公共下水道 建設改良費		4,010,854	
		1 管渠事業費	3,741,354	公共下水道整備に要する 経費
		11 ポンプ場 事業費	269,500	ポンプ場施設整備に要す る経費
	2 公共下水道 固定資産 購入費		312,218	
		1 有形固定資産 購入費	67,718	土地、建物、機械設備、 車両等の購入に要する経 費
		11 無形固定資産 購入費	244,500	流域下水道事業施設利用 権の購入に要する経費
3 公共下水道 企業債償還金		6,887,390		
	1 企業債償還金	6,887,390	企業債の元金償還に要す る経費	

款	項	目	予 定 額	備 考
2 農業集落排水 資本的支出			千円 34,074	
	1 農業集落排水 建設改良費		25,500	
		1 管 渠 事 業 費	500	農業集落排水整備に要する経費
		21 処 理 業 場 費	25,000	農業集落排水処理施設整備に要する経費
	2 農業集落排水 企業債償還金		8,574	
		1 企業債償還金	8,574	企業債の元金償還に要する経費
3 市 設 置 高度処理型 浄化槽 資本的支出			526,535	
	1 市 設 置 高度処理型 浄化槽 建設改良費		524,779	
		31 浄化槽事業費	524,779	市設置高度処理型浄化槽整備に要する経費
	2 市 設 置 高度処理型 浄化槽 企業債償還金		1,756	
		1 企業債償還金	1,756	企業債の元金償還に要する経費

平成 27 年度相模原市下水道事業会計 予定キャッシュ・フロー計算書

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 94,446,628 円
減価償却費	8,116,062,000 円
引当金の増減額 (△は減少)	907,900 円
長期前受金戻入額	△ 4,716,163,000 円
受取利息及び受取配当金	△ 118,000 円
支払利息	2,507,684,000 円
有形固定資産除却損	9,073,000 円
未収金の増減額 (△は増加)	△ 56,475,289 円
未払金の増減額 (△は減少)	△ 519,473,182 円
小 計	5,247,050,801 円
利子及び配当金の受取額	118,000 円
利子の支払額	△ 2,507,684,000 円
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,739,484,801 円

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 3,501,339,058 円
無形固定資産の取得による支出	△ 158,925,000 円
国庫補助金等による収入	1,728,992,000 円
受益者負担金等による収入	73,767,000 円
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	2,795,269,000 円
投資活動によるキャッシュ・フロー	937,763,942 円

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,227,100,000 円
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 6,897,720,000 円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,670,620,000 円
資金増加額 (△は減少額)	6,628,743 円
資金期首残高	<u>569,533,952 円</u>
資金期末残高	576,162,695 円

給 与 費

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与		
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	損益勘定支弁職員	15	(17) 50	756	239,244	176,285
	資本勘定支弁職員	—	32	—	121,756	101,560
	合 計	15	(17) 82	756	361,000	277,845
前 年 度	損益勘定支弁職員	15	(16) 49	756	230,500	178,663
	資本勘定支弁職員	—	32	—	125,500	99,914
	合 計	15	(16) 81	756	356,000	278,577
比 較	損益勘定支弁職員	0	(1) 1	0	8,744	△ 2,378
	資本勘定支弁職員	—	0	—	△ 3,744	1,646
	合 計	0	(1) 1	0	5,000	△ 732

() 内は、短時間勤務職員数（外数）である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)
	本 年 度	12,491	38,429	0	12,600	0
	前 年 度	12,300	35,954	0	10,600	0
	比 較	191	2,475	0	2,000	0

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
	本 年 度	130	1,000	0	5,508	0
	前 年 度	130	910	0	5,444	0
	比 較	0	90	0	64	0

明 細 書

費 計 (千円)	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
416,285	78,813	495,098	
223,316	42,342	265,658	
639,601	121,155	760,756	
409,919	81,135	491,054	
225,414	39,810	265,224	
635,333	120,945	756,278	
6,366	△ 2,322	4,044	
△ 2,098	2,532	434	
4,268	210	4,478	

期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	宿日直 手 当 (千円)
99,780	58,123	10,784	38,000	0
105,351	54,171	10,557	42,900	0
△ 5,571	3,952	227	△ 4,900	0

管理職員特 別勤務手当 (千円)	災害派遣 手 当 (千円)
1,000	0
260	0
740	0

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	5,000	昇給に伴う増額分	3,934
		その他の増減分	1,066
職 員 手 当	△ 732	昇給に伴う増額分	1,945
		制度改正に伴う増減分	8,626
		その他の増減分	△ 11,303

説 明	備 考
経過措置終了分 △ 600 その他の増減分 1,666	経過措置終了時期 平成27年3月31日 職員構成の変動等に伴う増減
	昇給に伴うはね返し分
地域手当改正分 2,923 通勤手当改正分 156 勤勉手当改正分 5,547	制度改正実施時期 平成27年4月1日 制度改正実施時期 平成27年4月1日 制度改正実施時期 平成26年12月1日
扶 養 手 当 191 地 域 手 当 59 通 勤 手 当 1,844 期 末 手 当 △ 7,011 勤 勉 手 当 △ 2,428 管 理 職 手 当 227 時 間 外 勤 務 手 当 △ 5,074 休 日 勤 務 手 当 85 住 居 手 当 64 管理職員特別勤務手当 740	職員構成の変動等に伴う増減

3 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職給料表 (1)
平成27年1月1日 現在	平均給料月額	318,464 円
	平均給与月額	373,181 円
	平均年齢	42 歳 4 月
平成26年1月1日 現在	平均給料月額	308,327 円
	平均給与月額	359,664 円
	平均年齢	45 歳 0 月

平均給与月額 of 給与は、給料に扶養手当、地域手当、通勤手当及び住居手当を加えたものである。

イ 初任給

区 分	行政職給料表 (1)	国の制度	
		一般行政職	
高校卒	144,500 円	一般職	142,100 円
大学卒	178,800 円	総合職 一般職	181,200 円 174,200 円

ウ 級別職員数（平成27年1月1日現在）

区 分	行政職給料表（1）	
	職 員 数 （人）	構 成 比 （%）
9 級	(0) 0	(0.0) 0.0
8 級	(0) 0	(0.0) 0.0
7 級	(0) 3	(0.0) 3.7
6 級	(0) 11	(0.0) 13.6
5 級	(0) 13	(0.0) 16.0
4 級	(0) 20	(0.0) 24.7
3 級	(15) 11	(100.0) 13.6
2 級	(0) 9	(0.0) 11.1
1 級	(0) 14	(0.0) 17.3
計	(15) 81	(100.0) 100.0

（ ）内は、短時間勤務職員数（外数）である。

（級別の標準的な職務内容）

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
行政職 給料表(1)	主事	経験を必要とする 業務を行う主事	主任	主査	副主幹	課長	参事	部長	局長

エ 昇給

区 分		行政職給料表 (1)		
本 年 度	職 員 数 (A)	82	人	
	昇給に係る職員数 (B)	72	人	
	号 給 数 別 内 訳	2号給	9	人
		4号給	49	人
		6号給	12	人
		8号給	0	人
		他号給	2	人
	比 率 (B) / (A)	87.8	%	
前 年 度	職 員 数 (A)	81	人	
	昇給に係る職員数 (B)	77	人	
	号 給 数 別 内 訳	2号給	16	人
		4号給	47	人
		6号給	11	人
		8号給	0	人
		他号給	3	人
	比 率 (B) / (A)	95.1	%	

他号給とは、3号給である。

オ 期末手当及び勤勉手当

区 分		支給期別支給率（月分）		支給率計 （月分）	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置
		6月	12月		
相模原市	本年度	(1.000) 1.975	(1.150) 2.125	(2.15) 4.10	有
	前年度	(0.975) 1.900	(1.125) 2.050	(2.10) 3.95	有
国	本年度	(1.000) 1.975	(1.150) 2.125	(2.15) 4.10	有

() 内は、再任用職員の支給率である。

カ 地域手当

区 分	相 模 原 市	国
支給対象地域	全 地 域	神奈川県内における国の支給率 鎌倉市、逗子市、厚木市 15% 横浜市、川崎市 13%
支給率	10%	海老名市 12% 相模原市、横須賀市、藤沢市、茅ヶ崎市 大和市、伊勢原市 10% 座間市 8%
支給対象職員数	82人	平塚市 7% 秦野市、葉山町 6% 小田原市 5% 三浦市、綾瀬市、大磯町、二宮町 4%

キ 特殊勤務手当

区 分	行政職給料表 (1)
給料総額に対する比率	0.1 %
支給対象職員の比率 (平成27年1月1日現在)	7.3 %
代表的な特殊勤務手当の名称	市税外諸収入事務従事手当

ク その他の手当

区 分		相 模 原 市	国
扶 養 手 当	配 偶 者	13,000 円 月額	13,000 円 月額
	配偶者以外の扶養親族	6,500 円	6,500 円
	配偶者のない職員の 扶養親族のうち1人	11,000 円	11,000 円
	扶養親族のうちに満15歳に 達する日後の最初の4月1日 から満22歳に達する日 以後の最初の3月31日 までの子等がいる場合	1人につき 5,000 円加算	1人につき 5,000 円加算
通 勤 手 当		55,000 円を限度	55,000 円を限度
住 居 手 当		27,000 円を限度	27,000 円を限度

継 続 費 に

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年度	年割額	左の財源内訳			
					国県支出金	企業債	その他	損益勘定 留保資金
公共下 水道資 本的支 出	公共下 水道建 設改良 費	相南地区雨水幹線 整備事業（継続 費・H27設定分）		千円	千円	千円	千円	千円
			27	180,000	70,470	109,500	0	30
			28	353,700	138,470	215,200	0	30
			計	533,700	208,940	324,700	0	60

関 する 調 書

前々年度末 までの支払 義務発生額	前年度末まで の支払義務発 生（見込）額	当該年度支払 義務発生予定 額	当該年度末ま での支払義務 発生予定額	翌年度以降の 支払義務発生 予定額	継続費の総額 に対する進捗 率	備 考
千円	千円	千円	千円	千円	%	
—	—	180,000	180,000	—	33.7	
—	—	—	—	353,700	66.3	
—	—	180,000	180,000	353,700	100.0	

平成27年度相模原市下水道事業予定貸借対照表
(平成28年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		10,896,865,000	
ロ 建物	799,673,343		
減価償却累計額	<u>△ 85,464,885</u>	714,208,458	
ハ 構築物	249,340,790,863		
減価償却累計額	<u>△ 21,726,311,797</u>	227,614,479,066	
ニ 機械及び装置	2,463,594,744		
減価償却累計額	<u>△ 864,041,409</u>	1,599,553,335	
ホ 車輛運搬具	315,951		
減価償却累計額	<u>△ 300,151</u>	15,800	
ヘ 工具、器具及び備品	10,318,693		
減価償却累計額	<u>△ 7,122,819</u>	3,195,874	
有形固定資産合計			<u>240,828,317,533</u>

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		16,531,648,922	
ロ ソフトウエア		<u>1,400,000</u>	
無形固定資産合計			<u>16,533,048,922</u>

(3) 投資その他資産

イ 出資金		13,690,000	
ロ 預託金		<u>8,220</u>	
投資その他資産合計			<u>13,698,220</u>
固定資産合計			<u>257,375,064,675</u>

2 流動資産

(1) 現金預金		576,162,695	
(2) 未収金	1,773,860,289		
貸倒引当金	<u>△ 11,285,691</u>	<u>1,762,574,598</u>	
流動資産合計			<u>2,338,737,293</u>
資 産 合 計			<u><u>259,713,801,968</u></u>

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	88,629,728,532		
	企業債合計		88,629,728,532	
	固定負債合計			88,629,728,532
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	7,041,534,468		
	企業債合計		7,041,534,468	
	(2) 未払金		2,150,728,983	
	(3) 引当金			
	イ 賞与引当金	27,744,000		
	引当金合計		27,744,000	
	流動負債合計			9,220,007,451
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金			
	イ 受贈財産評価額	11,905,389,474		
	収益化累計額	△ 890,437,148	11,014,952,326	
	ロ 国庫補助金	39,196,183,806		
	収益化累計額	△ 2,113,591,362	37,082,592,444	
	ハ 県補助金	8,628,584,641		
	収益化累計額	△ 409,226,021	8,219,358,620	
	ニ 他会計負担金	7,810,656,000		
	収益化累計額	△ 7,781,492,000	29,164,000	
	ホ 受益者負担金等	7,454,737,517		
	収益化累計額	△ 437,524,974	7,017,212,543	
	ヘ その他	15,759,350		
	収益化累計額	△ 153,336	15,606,014	
	繰延収益合計			63,378,885,947
	負債合計			161,228,621,930

資本の部

6	資本金			98,818,781,624
7	剰余金			
	(1) 欠損金			
	イ 当年度未処理欠損金	333,601,586		
	欠損金合計		333,601,586	
	剰余金合計			△ 333,601,586
	資本合計			98,485,180,038
	負債資本合計			259,713,801,968

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 28～50年

機械及び装置 6～20年

工具、器具及び備品 5年

イ 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

施設利用権 50年

ソフトウェア 5年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれに伴う法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式としている。

2 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、42,478,041千円である。

(2) 建設仮勘定の整理方法

建設改良工事でその工期が1事業年度を越えるものは、建設仮勘定をもって整理する。

3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理をする。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をする。

(2) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成25年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしている。

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	8,071,845 円
1年超	3,083,080 円
計	11,154,925 円

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、農業集落排水事業及び市設置高度処理型浄化槽事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

ア 各報告セグメントの事業内容

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理
市設置高度処理型浄化槽事業	高度処理型浄化槽の整備、し尿・生活雑排水等の処理

イ 各報告セグメントの財務情報

(単位：千円)

	公共下水道 事業	農業集落 排水事業	市設置高度処理 型浄化槽事業	合計
営業収益	10,134,803	2,944	18,454	10,156,201
営業費用	12,502,707	50,056	164,269	12,717,032
営業損益	△ 2,367,904	△ 47,112	△ 145,815	△ 2,560,831
経常損益	△ 245,030	△ 21,721	△ 104,549	△ 371,300
セグメント資産	256,807,125	675,619	2,231,057	259,713,801
セグメント負債	158,103,807	709,137	2,415,677	161,228,621
その他の項目				
他会計繰入金	4,544,721	10,570	3,709	4,559,000
減価償却費	8,046,508	25,322	44,232	8,116,062
特別利益	286,854	0	0	286,854
特別損失	0	0	0	0
固定資産の増加	△ 4,024,049	△ 10,493	443,155	△ 3,591,387

平成26年度相模原市下水道事業予定損益計算書
 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	8,732,000		
	(2) 他会計負担金	1,863,457		
	(3) その他営業収益	<u>1,119</u>	10,596,576	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	567,672		
	(2) ポンプ場費	212,754		
	(3) 処理場費	11,413		
	(4) 浄化槽費	76,509		
	(5) 流域下水道管理費	2,554,627		
	(6) 普及指導費	19,217		
	(7) 業務費	391,554		
	(8) 総係費	555,766		
	(9) 減価償却費	8,155,451		
	(10) 資産減耗費	<u>68,584</u>	12,613,547	
	営業利益 (△は営業損失)			△ 2,016,971
3	営業外収益			
	(1) 他会計負担金	132,193		
	(2) 長期前受金戻入	4,298,532		
	(3) 雑収益	<u>1,111</u>	4,431,836	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	<u>2,877,014</u>	2,877,014	1,554,822
	経常利益 (△は経常損失)			△ 462,149
5	特別利益			
	(1) その他特別利益	<u>185,848</u>	185,848	
6	予備費			
	(1) 予備費	<u>10,000</u>	10,000	175,848
	当年度純利益 (△は当年度純損失)			△ 286,301
	前年度繰越利益剰余金 (△は前年度繰越欠損金)			<u>47,146</u>
	当年度未処分利益剰余金 (△は当年度未処理欠損金)			<u><u>△ 239,155</u></u>

平成26年度相模原市下水道事業予定貸借対照表
(平成27年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		10,895,465,000	
ロ 建物	799,673,343		
減価償却累計額	<u>△ 55,564,463</u>	744,108,880	
ハ 構築物	245,104,290,122		
減価償却累計額	<u>△ 14,470,112,821</u>	230,634,177,301	
ニ 機械及び装置	2,403,209,559		
減価償却累計額	<u>△ 573,139,879</u>	1,830,069,680	
ホ 車輛運搬具	315,951		
減価償却累計額	<u>△ 284,352</u>	31,599	
ヘ 工具、器具及び備品	10,318,693		
減価償却累計額	<u>△ 4,748,546</u>	5,570,147	
有形固定資産合計			244,109,422,607

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		16,841,109,533	
ロ ソフトウェア		<u>2,221,500</u>	
無形固定資産合計			16,843,331,033

(3) 投資その他資産

イ 出資金		13,690,000	
ロ 預託金		<u>8,220</u>	
投資その他資産合計			<u>13,698,220</u>
固定資産合計			260,966,451,860

2 流動資産

(1) 現金預金		569,533,952	
(2) 未収金	1,732,650,000		
貸倒引当金	<u>△ 12,599,791</u>	<u>1,720,050,209</u>	
流動資産合計			<u>2,289,584,161</u>
資 産 合 計			<u>263,256,036,021</u>

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	92,444,163,000		
	企業債合計		92,444,163,000	
	固定負債合計			92,444,163,000
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	6,897,720,000		
	企業債合計		6,897,720,000	
	(2) 未払金		1,796,718,408	
	(3) 引当金			
	イ 賞与引当金	25,522,000		
	引当金合計		25,522,000	
	流動負債合計			8,719,960,408
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金			
	イ 受贈財産評価額	11,905,389,474		
	収益化累計額	△ 445,218,574	11,460,170,900	
	ロ 国庫補助金	38,110,121,806		
	収益化累計額	△ 1,056,847,934	37,053,273,872	
	ハ 県補助金	8,009,784,641		
	収益化累計額	△ 204,613,178	7,805,171,463	
	ニ 他会計負担金	5,015,387,000		
	収益化累計額	△ 4,990,770,000	24,617,000	
	ホ 受益者負担金等	7,382,105,517		
	収益化累計額	△ 218,762,487	7,163,343,030	
	ヘ その他	5,759,350		
	収益化累計額	△ 49,668	5,709,682	
	繰延収益合計			63,512,285,947
	負債合計			164,676,409,355

資本の部

6	資本金			98,818,781,624
7	剰余金			
	(1) 欠損金			
	イ 当年度未処理欠損金	239,154,958		
	欠損金合計		239,154,958	
	剰余金合計			△ 239,154,958
	資本合計			98,579,626,666
	負債資本合計			263,256,036,021

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 28～50年

機械及び装置 6～20年

工具、器具及び備品 5年

イ 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

施設利用権 50年

ソフトウェア 5年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれに伴う法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式としている。

2 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、44,107,796千円である。

(2) 建設仮勘定の整理方法

建設改良工事でその工期が1事業年度を越えるものは、建設仮勘定をもって整理する。

3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理をする。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をする。

(2) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成25年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしている。

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	8,761,380 円
1年超	11,329,225 円
計	20,090,605 円

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、農業集落排水事業及び市設置高度処理型浄化槽事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

ア 各報告セグメントの事業内容

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理
市設置高度処理型浄化槽事業	高度処理型浄化槽の整備、し尿・生活雑排水等の処理

イ 各報告セグメントの財務情報

(単位：千円)

	公共下水道 事業	農業集落 排水事業	市設置高度処理 型浄化槽事業	合計
営業収益	10,576,853	3,056	16,667	10,596,576
営業費用	12,402,719	44,354	166,474	12,613,547
営業損益	△ 1,825,866	△ 41,298	△ 149,807	△ 2,016,971
経常損益	△ 339,422	△ 16,258	△ 106,469	△ 462,149
セグメント資産	260,780,369	686,116	1,789,551	263,256,036
セグメント負債	162,162,137	699,927	1,814,345	164,676,409
その他の項目				
他会計繰入金	4,554,273	10,343	4,384	4,569,000
減価償却費	8,079,688	25,043	50,720	8,155,451
特別利益	185,848	0	0	185,848
特別損失	0	0	0	0
固定資産の増加	△ 882,152	81,716	509,188	△ 291,248

1 予算事項別明細

収 益 的 収 入 収

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
1			公共下水道 事業収益	15,962,737	15,819,642	143,095
	1		公共下水道 営業収益	10,831,785	11,274,387	△ 442,602
		1	下水道使用料	9,409,259	9,409,259	0
		11	雨水処理負担金	1,421,407	1,864,009	△442,602
		99	その他営業収益	1,119	1,119	0
	2		公共下水道 営業外収益	4,844,098	4,359,407	484,691
		1	受取利息及び配当金	118	194	△76
		11	他会計負担金	338,785	127,858	210,927

及 び 支 出
入

(単位：千円)

節		予定額	説 明
01	下水道使用料	9,409,259	下水道使用料収入
01	雨水処理負担金	1,421,407	雨水処理費等に対する一般会計負担金
01	手数料	1,119	証明手数料等
01	預金利息	118	受取利息等の収入
06	流域下水道建設費負担金	36,257	汚水資本費に対する一般会計負担金
11	水質指導費負担金	15,372	水質指導に対する一般会計負担金
16	水洗便所等普及費負担金	10,513	水洗便所等普及に対する負担金
26	普及特別対策経費負担金	4,057	汚水資本費に対する一般会計負担金
31	緊急下水道整備特定事業経費負担金	12,739	汚水資本費に対する一般会計負担金

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		31	国庫補助金	136,885	0	136,885
		51	長期前受金戻入	4,366,618	4,230,364	136,254
		99	雑収益	1,692	991	701
	3		公共下水道 特別利益	286,854	185,848	101,006
		21	過年度長期前受金 戻入	286,854	185,848	101,006
	2		農業集落排水 事業収益	31,098	30,260	838
	1		農業集落排水 営業収益	3,180	3,300	△120
		1	下水道使用料	3,180	3,300	△120
	2		農業集落排水 営業外収益	27,918	26,960	958
		11	他会計負担金	1,997	1,918	79
		41	県補助金	600	0	600

(単位：千円)

節	予定額	説明
36	27,557	臨時財政特例債等負担金 汚水資本費に対する一般会計負担金
46	2,208	下水道事業債(特別措置分)負担金 汚水資本費に対する一般会計負担金
99	230,082	その他負担金 汚水資本費に対する一般会計負担金
01	136,885	国庫補助金 下水道事業補助金
01	1,784,306	有形固定資産 長期前受金戻入 減価償却に伴う長期前受金の収益化
11	84,226	無形固定資産 長期前受金戻入 減価償却に伴う長期前受金の収益化
21	2,498,086	元金繰入金 長期前受金戻入 減価償却に伴う長期前受金の収益化
99	1,692	雑収益 土地使用料等
01	286,854	過年度元金繰入金 長期前受金戻入 減価償却に伴う長期前受金の収益化
01	3,180	下水道使用料 下水道使用料収入
01	1,997	分流式下水道 負担金 汚水資本費に対する一般会計負担金

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		51	長期前受金戻入	25,321	25,042	279
3			市設置高度処理型 浄化槽事業収益	65,254	63,331	1,923
	1		市設置高度処理型 浄化槽営業収益	19,930	18,000	1,930
		1	下水道使用料	19,930	18,000	1,930
	2		市設置高度処理型 浄化槽営業外収益	45,324	45,331	△7
		11	他会計負担金	1,954	2,205	△251
		41	県補助金	6,000	0	6,000
		51	長期前受金戻入	37,370	43,126	△5,756
合 計				16,059,089	15,913,233	145,856

(単位：千円)

節		予定額	説明
01	県補助金	600	農業集落排水事業交付金
01	有形固定資産 長期前受金戻入	21,294	減価償却に伴う長期前受金の収益化
21	元金繰入金 長期前受金戻入	4,027	減価償却に伴う長期前受金の収益化
01	下水道使用料	19,930	下水道使用料収入
01	分流式下水道 負担金	1,954	汚水資本費に対する一般会計負担金
01	県補助金	6,000	市設置高度処理型浄化槽事業交付金
01	有形固定資産 長期前受金戻入	35,615	減価償却に伴う長期前受金の収益化
21	元金繰入金 長期前受金戻入	1,755	減価償却に伴う長期前受金の収益化
合 計		16,059,089	

支

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
1			公共下水道 事業費用	15,513,903	15,551,269	△37,366
	1		公共下水道 営業費用	12,782,725	12,668,299	114,426
		1	管渠費	669,583	598,176	71,407
		6	ポンプ場費	213,886	229,747	△15,861

出

(単位：千円)

節	予定額	説明
06 賃金	1,404	非常勤職員賃金
13 旅費	100	普通旅費
15 備消耗品費	1,678	
21 光熱水費	32,608	電気料等
25 薬品費	231	
27 燃料費	256	
29 印刷製本費	70	
31 修繕費	79,660	施設修繕料等
33 通信運搬費	8,190	電話料等
35 手数料	60	
37 委託料	477,367	施設等管理運営委託等
41 賃借料	26,541	土地賃借料等
45 補償費	113	
47 負担金	40,435	污水相互排除維持管理負担金等
55 保険料	870	下水道施設損害賠償責任保険料
15 備消耗品費	4,085	

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		26	流域下水道管理費	2,920,828	2,758,998	161,830
		31	普及指導費	2,851	7,265	△4,414
		36	業務費	379,655	389,500	△9,845

(単位：千円)

節		予定額	説明
21	光熱水費	42,564	電気料等
27	燃料費	309	
31	修繕費	24,365	施設修繕料
33	通信運搬費	1,045	電話料等
37	委託料	141,343	施設等管理運営委託料
55	保険料	175	建物損害保険料
47	流域下水道管理 事業費負担金	2,920,828	流域下水道維持管理負担金
06	賃金	1,399	非常勤職員賃金
13	旅費	155	普通旅費
15	備消耗品費	160	
29	印刷製本費	30	
33	通信運搬費	150	郵便料
37	委託料	262	施設等管理運営委託料
41	賃借料	195	システムハードウェア賃借料
47	負担金	500	水洗便所改造等特別助成金
06	賃金	3,529	非常勤職員賃金
15	備消耗品費	138	
29	印刷製本費	766	分担金・負担金等帳票印刷
33	通信運搬費	766	郵便料

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		41	総係費	549,123	533,237	15,886

(単位：千円)

節	予定額	説明
37 委託料	99	事務作業等委託料
41 賃借料	567	オンライン端末賃借料
47 負担金	357,588	公共下水道使用料徴収事務委託
65 報償費	3,009	分担金・負担金前納報奨金
81 貸倒引当金 繰入額	10,043	
99 雑費	3,150	下水道使用料等還付金、還付加算金
01 給料	228,994	
03 職員手当等	66,811	
04 期末手当	45,717	
05 勤勉手当	27,352	
07 報酬	756	下水道事業審議会委員報酬
09 法定福利費	73,862	
13 旅費	942	普通旅費
15 備消耗品費	2,900	
27 燃料費	231	
29 印刷製本費	1,325	財務事務等帳票印刷
31 修繕費	180	物品等修繕料
33 通信運搬費	100	財務事務FAX回線使用料
35 手数料	482	財務事務関連手数料
37 委託料	19,105	事務作業等委託料
39 使用料	17	会議会場使用料等

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		46	減価償却費	8,046,508	8,079,688	△33,180
		51	資産減耗費	291	71,688	△71,397
	2		公共下水道 営業外費用	2,721,178	2,872,970	△151,792
		1	支払利息及び企業債 取扱諸費	2,501,178	2,651,926	△150,748
		21	消費税及び地方消費 税	220,000	221,044	△1,044
	3		公共下水道 予備費	10,000	10,000	0
		91	予備費	10,000	10,000	0
2			農業集落排水 事業費用	53,811	47,770	6,041

(単位：千円)

節		予定額	説明
41	賃借料	6,515	財務事務システム使用料等
47	負担金	44,848	年会費・庁舎管理等負担金
53	食糧費	10	
61	研修費	2,510	職場研修費
65	報償費	20	下水道事業審議会選考委員謝礼
83	賞与引当金 繰入額	26,446	
01	有形固定資産 減価償却費	7,509,837	
11	無形固定資産 減価償却費	536,671	
01	固定資産除却費	291	
01	企業債利息	2,490,098	企業債支払利息
21	一時借入金利息	10,000	一時借入金利息
31	企業債手数料 及び取扱費	1,080	企業債償還事務手数料
01	消費税及び地方 消費税	220,000	
91	予備費	10,000	

款	項	目	名 稱	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
	1		農業集落排水 營業費用	51,283	45,851	5,432
		1	管渠費	4,316	7,726	△3,410
		11	処理場費	12,181	12,325	△144
		31	普及指導費	550	550	0
		36	業務費	61	84	△23
		41	総係費	71	123	△52

(単位：千円)

節	予定額	説明
21	650	電気料金
27	12	
31	1,000	施設修繕料
33	144	電話料
37	2,510	施設等管理運営委託料
21	3,288	電気料金等
31	1,000	施設修繕料
33	48	電話料
35	25	水質検査手数料
37	7,800	施設等管理運営等委託料
55	20	建物損害保険料
47	550	水洗便所改造等特別助成金
33	40	郵便料
65	21	分担金前納報奨金
13	10	普通旅費
15	30	

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		46	減価償却費	25,322	25,043	279
		51	資産減耗費	8,782	0	8,782
	2		農業集落排水 営業外費用	2,528	1,919	609
		1	支払利息及び企業債 取扱諸費	2,528	1,919	609
	3		市設置高度処理型 浄化槽事業費用	175,694	175,570	124
		1	市設置高度処理型 浄化槽営業費用	171,636	173,365	△1,729
		16	浄化槽費	92,548	82,611	9,937
		31	普及指導費	6,540	12,552	△6,012

(単位：千円)

節	予定額	説明
29	印刷製本費	10
33	通信運搬費	1 郵便料
47	負担金	20 年会費等負担金
01	有形固定資産 減価償却費	25,322
01	固定資産除却費	8,782
01	企業債利息	2,528 企業債支払利息
15	備消耗品費	21
21	光熱水費	10,500 電気料
27	燃料費	238
31	修繕費	3,050 施設修繕料等
35	手数料	4,841 浄化槽法定検査等手数料
37	委託料	73,354 施設等管理運営委託料
41	賃借料	216 自動車賃借料
55	保険料	328 浄化槽施設損害賠償保険料

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		36	業務費	2,816	2,445	371
		41	総係費	25,500	25,037	463
		46	減価償却費	44,232	50,720	△6,488

(単位：千円)

節		予定額	説明
15	備消耗品費	40	
37	委託料	6,000	事務作業等委託料
47	負担金	500	水洗便所改造等特別助成金
06	賃金	582	非常勤職員賃金
15	備消耗品費	100	
33	通信運搬費	334	郵便料
65	報償費	1,700	分担金前納報奨金
81	貸倒引当金 繰入額	100	
01	給料	10,250	
03	職員手当等	5,109	
04	期末手当	2,208	
05	勤勉手当	1,344	
09	法定福利費	5,031	
13	旅費	50	普通旅費
15	備消耗品費	100	
29	印刷製本費	50	
33	通信運搬費	60	郵便料
83	賞与引当金 繰入額	1,298	
01	有形固定資産 減価償却費	44,232	

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
	2		市設置高度処理型 浄化槽営業外費用	4,058	2,205	1,853
		1	支払利息及び企業債 取扱諸費	4,058	2,205	1,853
合 計				15,743,408	15,774,609	△31,201

(単位：千円)

節		予定額	説明
01	企業債利息	4,058	企業債支払利息
	合計	15,743,408	

資 本 的 収 入
収

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
1			公共下水道 資本的収入	7,249,468	7,581,261	△331,793
	1		公共下水道 企業債	3,036,400	3,573,000	△536,600
		1	建設企業債	3,036,400	3,573,000	△536,600
	2		公共下水道 他会計負担金	2,784,941	2,556,255	228,686
		1	他会計負担金	2,784,941	2,556,255	228,686
	3		公共下水道 分担金	26,429	23,909	2,520
		1	その他受益者分担金	26,429	23,909	2,520
	4		公共下水道 負担金	5,199	22,297	△17,098
		1	その他受益者負担金	5,199	22,297	△17,098
	5		公共下水道 国庫補助金	1,050,399	1,060,400	△10,001

及 び 支 出
入

(単位：千円)

節	予定額	説 明
01	3,036,400	下水道事業債、特別措置分
11	71,448	汚水資本費に対する一般会計負担金
21	13,475	汚水資本費に対する一般会計負担金
31	43,735	汚水資本費に対する一般会計負担金
41	120,314	汚水資本費に対する一般会計負担金
61	14,600	汚水資本費に対する一般会計負担金
99	2,521,369	汚水資本費に対する一般会計負担金
01	26,429	下水道事業受益者分担金収入
11	5,199	下水道事業受益者負担金収入

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		1	国庫補助金	1,050,399	1,060,400	△10,001
	6		公共下水道 県補助金	333,100	342,400	△9,300
		1	県補助金	333,100	342,400	△9,300
	7		公共下水道 その他資本的収入	13,000	3,000	10,000
		99	その他資本的収入	13,000	3,000	10,000
2			農業集落排水 資本的収入	34,023	124,175	△90,152
	1		農業集落排水 企業債	25,300	30,300	△5,000
		1	建設企業債	25,300	30,300	△5,000
	2		農業集落排水 他会計負担金	8,573	8,425	148
		1	他会計負担金	8,573	8,425	148
	3		農業集落排水 分担金	150	150	0
		1	その他受益者分担金	150	150	0
	○		農業集落排水 県補助金	0	85,300	△85,300
		○	県補助金	0	85,300	△85,300
3			市設置高度処理型 浄化槽資本的収入	526,372	554,349	△27,977

(単位：千円)

節		予定額	説明
01	国庫補助金	1,050,399	下水道整備事業補助金
01	県補助金	333,100	下水道整備事業交付金
99	その他資本的収入	13,000	下水道施設移設補償金
01	建設企業債	25,300	企業債
01	分流式下水道負担金	8,573	汚水資本費に対する一般会計負担金
01	その他受益者分担金	150	農業集落排水事業受益者分担金収入

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
	1		市設置高度処理型 浄化槽企業債	165,400	120,200	45,200
		1	建設企業債	165,400	120,200	45,200
	2		市設置高度処理型 浄化槽他会計負担金	1,755	1,755	0
		1	他会計負担金	1,755	1,755	0
	3		市設置高度処理型 浄化槽分担金	13,724	11,776	1,948
		1	その他受益者分担金	13,724	11,776	1,948
	4		市設置高度処理型 浄化槽国庫補助金	59,793	74,318	△14,525
		1	国庫補助金	59,793	74,318	△14,525
	5		市設置高度処理型 浄化槽県補助金	285,700	346,300	△60,600
		1	県補助金	285,700	346,300	△60,600
合 計				7,809,863	8,259,785	△449,922

(単位：千円)

節		予定額	説 明
01	建設企業債	165,400	企業債
99	その他負担金	1,755	汚水資本費に対する一般会計負担金
01	その他受益者分担金	13,724	浄化槽事業受益者分担金収入
01	国庫補助金	59,793	浄化槽整備事業補助金
01	県補助金	285,700	浄化槽整備事業交付金
	合 計	7,809,863	

支

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
1			公共下水道 資本的支出	11,210,462	11,435,150	△224,688
	1		公共下水道 建設改良費	4,010,854	4,441,985	△431,131
		1	管渠事業費	3,741,354	4,407,985	△666,631

出

(単位：千円)

節	予定額	説明
01	給料	113,075
03	職員手当等	43,139
04	期末手当	31,514
05	勤勉手当	18,131
06	賃金	1,378 非常勤職員賃金
09	法定福利費	39,315
13	旅費	418 普通旅費
15	備消耗品費	2,174
27	燃料費	568
29	印刷製本費	422 陽画焼付等
31	修繕費	305 物品等修繕料
33	通信運搬費	206 郵便料
37	委託料	339,870 建設事業設計委託等
41	賃借料	3,210 土地賃借料等
45	補償費	23,000 物件等補償料
47	負担金	152,000 水道管等切廻し負担金
49	工事請負費	2,972,559 下水道管渠整備等

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		11	ポンプ場事業費	269,500	34,000	235,500
	2		公共下水道 固定資産購入費	312,218	296,203	16,015
		1	有形固定資産購入費	67,718	12,700	55,018
		11	無形固定資産購入費	244,500	283,503	△39,003
	3		公共下水道 企業債償還金	6,887,390	6,696,912	190,478
		1	企業債償還金	6,887,390	6,696,912	190,478
	○		公共下水道 返還金	0	50	△50
		○	その他返還金	0	50	△50
	2		農業集落排水 資本的支出	34,074	124,026	△89,952
		1	農業集落排水 建設改良費	25,500	115,600	△90,100
		1	管渠事業費	500	14,500	△14,000
		21	処理場事業費	25,000	101,100	△76,100

(単位：千円)

節		予定額	説明
55	保険料	70	下水道施設損害賠償責任保険料等
37	委託料	269,500	ポンプ場耐震補強工事業務委託
01	土地購入費	1,400	マンホールポンプ用地
21	機械設備購入費	65,216	調整池監視システム等購入費
37	委託料	1,100	下水道用地等測量委託
57	公課費	2	
01	流域下水道事業 施設利用権購入費	244,500	流域下水道建設負担金
01	企業債償還金	6,887,390	企業債償還金
49	工事請負費	500	汚水ます設置工事
49	工事請負費	25,000	機械設備工事

款	項	目	名 稱	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
	2		農業集落排水 企業債償還金	8,574	8,426	148
		1	企業債償還金	8,574	8,426	148
3			市設置高度処理型 浄化槽資本的支出	526,535	543,628	△17,093
	1		市設置高度処理型 浄化槽建設改良費	524,779	541,872	△17,093
		31	浄化槽事業費	524,779	541,872	△17,093
	2		市設置高度処理型 浄化槽企業債償還金	1,756	1,756	0
		1	企業債償還金	1,756	1,756	0
合 計				11,771,071	12,102,804	△331,733

(単位：千円)

節		予定額	説明
01	企業債償還金	8,574	企業債償還金
01	給料	8,681	
03	職員手当等	4,883	
04	期末手当	2,500	
05	勤勉手当	1,393	
09	法定福利費	3,027	
37	委託料	50,800	事務作業等委託料
49	工事請負費	453,495	浄化槽設置、放流管等整備
01	企業債償還金	1,756	企業債償還金
	合計	11,771,071	